

一からわかる再配置



公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。

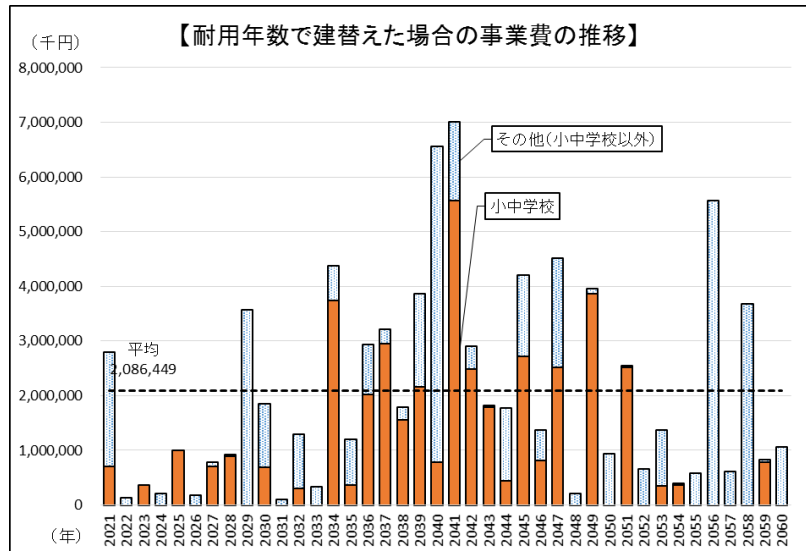
危機意識の共有

公共施設マネジメント課の解散まであと一月余りとなりましたが、4月からは、2021年を始期とする第2期基本計画の策定作業が本格化します。また、計画策定のためには、最新の人口推計等に基づき再配置の方針の見直しも進めていかなければなりません。

方針と計画がどのような内容となるのかは、新体制の下で決定していくこととなりますが、下準備を進めていく中で様々な試算を行いました。確定数値ではありませんが、その結果をあえてお知らせすることにより、公共施設更新問題に対する危機意識を組織で共有する号にしておきたいと思えます。

より厳しい状況に

本市が所有するハコモノを耐用年数どおりに建て替えた場合¹、2021年から60年までの40年間に約835億円(年平均約20.9億円)の事業費が必要となります。第1期基本計画策定時に試算した2011年から50年までと比較すると、総額で約174億円、年平均では4.4億円の増となりました。



増加の原因は、総合体育館と保健福祉センターが、新たに建替え対象に加わったこと。それとともに、Vol.60で触れたように、児童生徒の数が以前の人口推計よりも多く推移し、学校の面積の縮小幅が小さくなったためです。

次に、公共施設建替えの財源の多くは市債になります。市債の発行額²はどうか試算してみました。その結果、2021年から60年までの間に起債の償還等に必要となる金額は、約497億円となりました。第1期基本計

¹ 耐用年数は、鉄筋コンクリート造60年、鉄骨造45年、木造30年を採用。建替面積は、小中学校は児童・生徒数の推計に基づく学級数に応じた文科省が定める基準面積を採用し、小中学校以外は、現状維持とした。工事単価は、一律で小中学校RC造30万円/㎡、小中学校以外はRC造40万円/㎡、S造35万円/㎡、W造25万円/㎡。なお、構造が特殊な、し尿希釈投入施設、文化会館、おおね公園は実績値。

² 事業費の財源構成は、小中幼こども園は国庫30%、一般財源14%、起債56%。起債は、利率0.5%で3年据置き後25年元金均等償還。それ以外は国庫0%、一般財源20%、起債80%。起債は、利率0.5%で3年据置き後20年元金均等償還とした。

画では、2011年から50年までににおける起債の償還等に必要となる金額は446億円と試算しています。第1期と比較すると、約51億円増えました。

多くの自治体では、更新問題への対策に当たり、事業費の不足に着目しますが、本市では、以前からこの起債の償還に着目した削減目標を定めています。

では、このうちどれくらいが償還できるのでしょうか。現状で財源として見込めるのは、2021年におけるハコモノに係る起債償還額を生産年齢人口の減少に合わせて逡減させていった額に、現在までに再配置計画により廃止等を行った施設に充てていた維持管理運営費9,500万円/年を加えた額になります。

この金額を合計すると、40年間の総額は約192億円となりますが、2020年以前に建設されたハコモノに充てた起債の償還を加えると、2060年までのハコモノに係る起債の償還額は約538億円になります。差し引き約346億円が不足することとなりました。

たすきをつなぐ

税込増が見込めず、扶助費・繰出金が増え続ける中、この不足額は、ハコモノ削減により建設費を減らしながら、削減したハコモノの維持に充てていた財源を償還に充てるという方法により解消するしかありません。この前提で削減目標を試算すると、2050年までの小中学校以外のハコモノの削減目標は、第1期の試算よりも約5,000㎡増え35,000㎡となりました。小中学校以外のハコモノは、その約4割をあきらめざるを得ないのが現実です。

公共施設更新問題が落ち着いたのは2061年以降になります。それまでの間、何度も市長や担当は代わることでしょう。しかし、公共施設更新問題が起きる事実は変わりません。この先何がどうなろうとも、危機意識だけはしっかりと組織の中で引き継がれていかなければなりません。後進にもお願いしておきます。危機意識というたすきを必ずつなげるようにしてください。

